

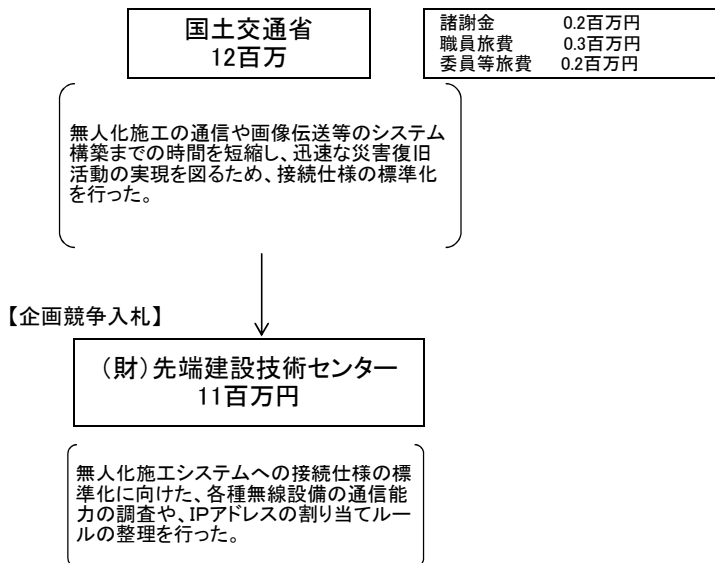
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	大規模災害に迅速に対応可能な無人化施工技術の推進		担当部局	総合政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	公共事業企画調整課		課長 安藤 淳			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、集中豪雨や地震等に伴う土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害が年平均で約1,000件以上発生しており、多大な被害が発生している。二次災害の危険性から有人施工が困難な現場において、安全確保に極めて有効な手段となる無人化施工技術を活用する際に、国が保有する機械のみならず、民間が保有の機械も有効活用することで、効率的な復旧活動を実現するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害時に、遠隔操作式建設機械を迅速に災害現場に集めて稼働させるためには無線通信の混信を防ぐ調整が必要である。本事業は、国が保有する無線通信や映像伝送等のシステムに、国や民間保有の遠隔操作式建設機械が即時接続できるように接続仕様(インターフェース)の標準化を行ったものである。これにより、民保有の機械も無人化施工システムに有効活用することで、効率的な復旧活動の実現に資するものである。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	12	-	-		
		繰越し等	-	-	0	-	-		
		計	-	-	12	-	-		
	執行額	-	-	12	-	-			
	執行率(%)	-	-	99%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	接続仕様(インターフェース)の標準化(案)の周知			成果実績	%	-	-	100	-
				達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	接続仕様(インターフェース)の標準化(案)の作成			活動実績 (当初見込み)		-	-	100	-
単位当たりコスト	-			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	無人化施工技術の接続仕様の標準化は、災害復旧工事の迅速化に極めて有効な手段となるため、国が実施すべき重要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況を適切に把握している。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該年度で予定していた接続仕様(インターフェース)の標準化(案)を作成し、順調に進捗している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	大規模災害により甚大な被害を受けた被災地には早期復旧が必要であることから、無人化施工機械の活用により迅速な災害復旧を実現させる本事業の緊急性は高いと認められる。また、事業の代替案として、官で機械を保有して迅速に復旧活動を実現する方策があるが、本事業の方が民保有の機械を有効活用することで、より効率的に目的を実現することができるという。なお、本事業は、道路や河川などの社会資本の災害復旧事業の迅速化に資するものであることから、国土交通省の任務である。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					1001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	10.92			
計		10.92	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)先端建設技術センター	無人化施工の通信や画像伝送等のシステム構築までの時間を短縮し、迅速な災害復旧活動の実現を図るため、システムの接続仕様(インタフェース)の標準化を行うとともに、画像機器等の性能検討を行った。	10.92	1	99.33%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	災害対策等緊急事業		担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	広域地方政策課			課長 佐竹 洋一	
会計区分	一般会計 (執行段階で一部特別会計に繰入する)		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然現象による災害を受けた地域や社会的に影響のある重大な事故が発生した箇所において、災害や事故の発生後、迅速に再度災害防止や事故再発防止のための事業を実施することで、住民や利用者の安全・安心の確保に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた地域等で、次に発生する災害による被害を防止するため、浸水被害を受けた河川の河道掘削や落石発生箇所における道路斜面の防護柵の設置等、再度災害防止対策工事を年度途中で緊急に実施するための事業。 また、重大な事故が発生した箇所等で、速やかに事故の再発を防止するため、道路交通事故を受けて道路情報提供装置を設置するなど、事故再発防止対策工事を年度途中で緊急に実施するための事業。 (※国費率は各対象事業で決められた率に従う)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	30,000	27,028	21,300	17,900		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	732	1,559	5,722	11,980		
	執行額	30,732	28,587	27,022	29,880			
	執行率(%)	3,695	6,304	12,308				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	年度によって災害等の発生状況が変化するため、定量的な成果目標は設定できない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該年度新規の配分件数 (前年度繰越し及び翌年度への繰越し箇所は含まない)		活動実績 (当初見込み)		29	97	84	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	災害対策等緊急事業推進費	17,900						
	計	17,900						

事業所管部局による点検									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、災害対応等のため年度途中で各事業主体（地方公共団体等）が優先して緊急に実施すべきと考えるものを申請して行う事業である。各省庁が所管する公共事業（直轄事業、補助事業）を対象としていること、災害の発生は年度、地域によって偏在があることから、国が実施すべき事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄については、各事業部局が関係法令等に基づき用地補償や少額のもの、災害対策等のため緊急の必要により競争に付することができない場合といった、真にやむを得ないものを除き、公募・競争入札で支出先を選定している。補助については関係法令等に基づき適切に執行されていると考えられる。 受益者（地方公共団体）負担は、各対象事業において法令等に基づき定められた国費率に従っている。 被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため「-」とした。なお、「災害対策等緊急事業推進費取扱要領（以下、要領という）」を定め、それに基づき事業内容等が記載された事業計画の提出を求め、事業内容等が当該要領の要件を満たすかどうかの確認をしている。 国土交通省の直轄においては、調達価格（直接工事を請負業者との契約額）を公募・競争入札により決定している。また、各事業の施行体制については施行体系図等により確認している。その他の事業については関係法令に基づき、適切に執行されていると考えている。 要領を定め、それに基づき、各事業地区からの申請内容について、1件1件財務省と協議した上で、閣議決定を経て予算を配分している。 不用額が生じる理由としては、本事業はそもそも被災地域等の各事業主体からの申請を受け、予算を配分するものであり、その必要額については自然災害等といった予測できない事象を対象としており、年度によって変動があるため等と考えられる。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、地方公共団体等からの申請を受け付け、予算を配分するものであり、ニーズに合う効果的な手段である。 年度によって災害等の発生状況が変化するため、定量的な成果目標を設定すること、事前に活動見込みをたてることはできないため、「-」とした。なお、本事業が有効に活用されるよう、本事業の制度について、パンフレット等を用いて説明会を実施し、関係機関への周知を行っている。 対策による防災機能の強化・向上等の効果については申請時に確認し、各事業で行われた公共土木施設の対策の結果については、事業完了後に各事業主体から実施状況報告を受けている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	本事業は各事業主体からの申請を受け、災害等を契機に年度途中で省内の関係部局および関係する他省庁へ予算を配分する制度であり、類似の事業はないため、「-」とした。						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検結果	上記の通り、事業の目的に沿った適切な執行となるよう取り組むとともに、本事業が有効に活用されるよう、本事業の制度について、パンフレット等を用いて説明会を実施し、関係機関への周知を引き続き行う。また、要求に当たって、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	66	平成23年	58	平成24年	59			

※平成24年度実績を記入。

国土交通省
国土政策局
21,600百万円

予算の配分

国土交通省
(水管理・国土保全局、道路局)
21,287百万円
地方整備局等への助言等

A.地方整備局等(9局)
6,293百万円
工事の実施及び工事にかかる調査・設計等

【総合評価等】

B.公益法人(5社)
19百万円
堤防検討、発注者支援、技術審査、市場価格調査

【総合評価等】

C.民間企業(117社)
6,259百万円
工事、調査、設計等

【特命随契】

D.地方公共団体等(3名)
9百万円
埋蔵文化財発掘調査、用地補償

【特命随契】

E.個人(7名)
6百万円
用地補償

【補助】

F.地方公共団体(50団体)
14,994百万円
工事の実施及び工事にかかる調査・設計等

<熊本県の例>

本工事費	1,944百万円
用地費及び補償費	2,382百万円
工事間接費	204百万円
合計	4,530百万円

農林水産省
(農村振興局、水産庁)
313百万円
北海道開発局への助言、地方公共団体が行う事業に対し、必要な費用の一部を補助等

G.北海道開発局
257百万円
工事の実施

【総合評価】

H.民間企業(1社)
257百万円
工事

【補助】

I.地方公共団体(1団体)
56百万円
工事の実施及び工事にかかる調査・設計等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※四捨五入のため合計が一致しないところがある

※契約事業費ベース(ただし、F・Iの地方公共団体については配分事業費を記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			F.熊本県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
河川事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	493	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	4,530
道路事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,324			
計		2,817	計		4,530
B.(財)国土技術研究センター			G.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計費	堤防検討	9	農業農村整備 事業費	工事の実施	257
計		9	計		257
C.安藤建設(株)			H.(株)鈴木組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	河道掘削工事、波返し擁壁工事	467	工事費	排水路工事、護岸工事、合流工事	257
計		467	計		257
D.熊本市長			I.新潟県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	埋蔵文化財発掘調査	5	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	56
計		5	計		56

E.イ					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
用地費及び補償費	用地補償	6			
計		6			

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等(9局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	河川事業、道路事業	2817	-	-
2	北陸地方整備局	河川事業、道路事業	1145	-	-
3	九州地方整備局	河川事業、道路事業	914	-	-
4	北海道開発局	河川事業、道路事業	854	-	-
5	中部地方整備局	河川事業、道路事業	222	-	-
6	中国地方整備局	道路事業	120	-	-
7	近畿地方整備局	河川事業、道路事業	120	-	-
8	関東地方整備局	道路事業	57	-	-
9	四国地方整備局	道路事業	46	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

B.公益法人(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	堤防検討業務	9	随意契約	100%
2	(社)北陸建設弘済会	発注者支援業務	7		
3	(社)九州地域づくり協会	技術審査業務	3		
4	(財)建設物価調査会北陸支部	市場価格調査	0.4		
5	(一社)近畿建設協会 福知山支所	技術審査業務	0.2	2	80%

C.民間企業(117社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	安藤建設(株)	河道掘削工事、波返し擁壁工事	467		
2	(株)平尾工務店	河道掘削工事、波返し擁壁工事	402		
3	(株)佐藤工務	波返し擁壁工事	329	15	97%
4	(株)佐藤組	波返し擁壁工事	312	16	91%
5	(株)王祇建設	波返し擁壁工事	299	15	94%
6	(株)泰進建設	防雪柵設置工事	283		
7	(株)マルゴ	波返し擁壁工事	247	15	96%
8	(株)北英建設	防雪柵設置工事	230		
9	(株)ガイアートT・K北陸支店	排水管敷設工事	210	46	85%
10	(株)丸高	波返し擁壁工事	191	15	86%

D.地方公共団体等(3名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市長	埋蔵文化財発掘調査	5	随意契約	100%
2	日田市市長外1名	用地補償	2	随意契約	100%
3	岐阜県可児郡御嵩町	用地補償	2	随意契約	100%

E.個人(7名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	6	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	0.1	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	0.1	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	0.04	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	0.03	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	0.01	随意契約	100%
7	ト	用地補償	0.01	随意契約	100%

F.地方公共団体(22団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数※	落札率 ※
1	熊本県	河川事業(補助)	4530	-	-
2	和歌山県	河川事業(補助)、道路事業(補助)	1685	-	-
3	福島県	河川事業(補助)	1600	-	-
4	大分県	河川事業(補助)	1486	-	-
5	新潟県	海岸事業(補助)	1210	-	-
6	福岡県	河川事業(補助)	760	-	-
7	岩手県	河川事業(補助)	750	-	-
8	山梨県	河川事業(補助)、道路事業(補助)	722	-	-
8	京都府	河川事業(補助)、道路事業(補助)	711	-	-
10	富山県	河川事業(補助)	460	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

G.北海道開発局(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数※	落札率 ※
1	北海道開発局	農業農村整備事業	257	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

H.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鈴木組	排水路工事、護岸工事、合流工事	257	3	93%

I.地方公共団体(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数※	落札率 ※
1	新潟県	水産基盤整備事業(補助)	56	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

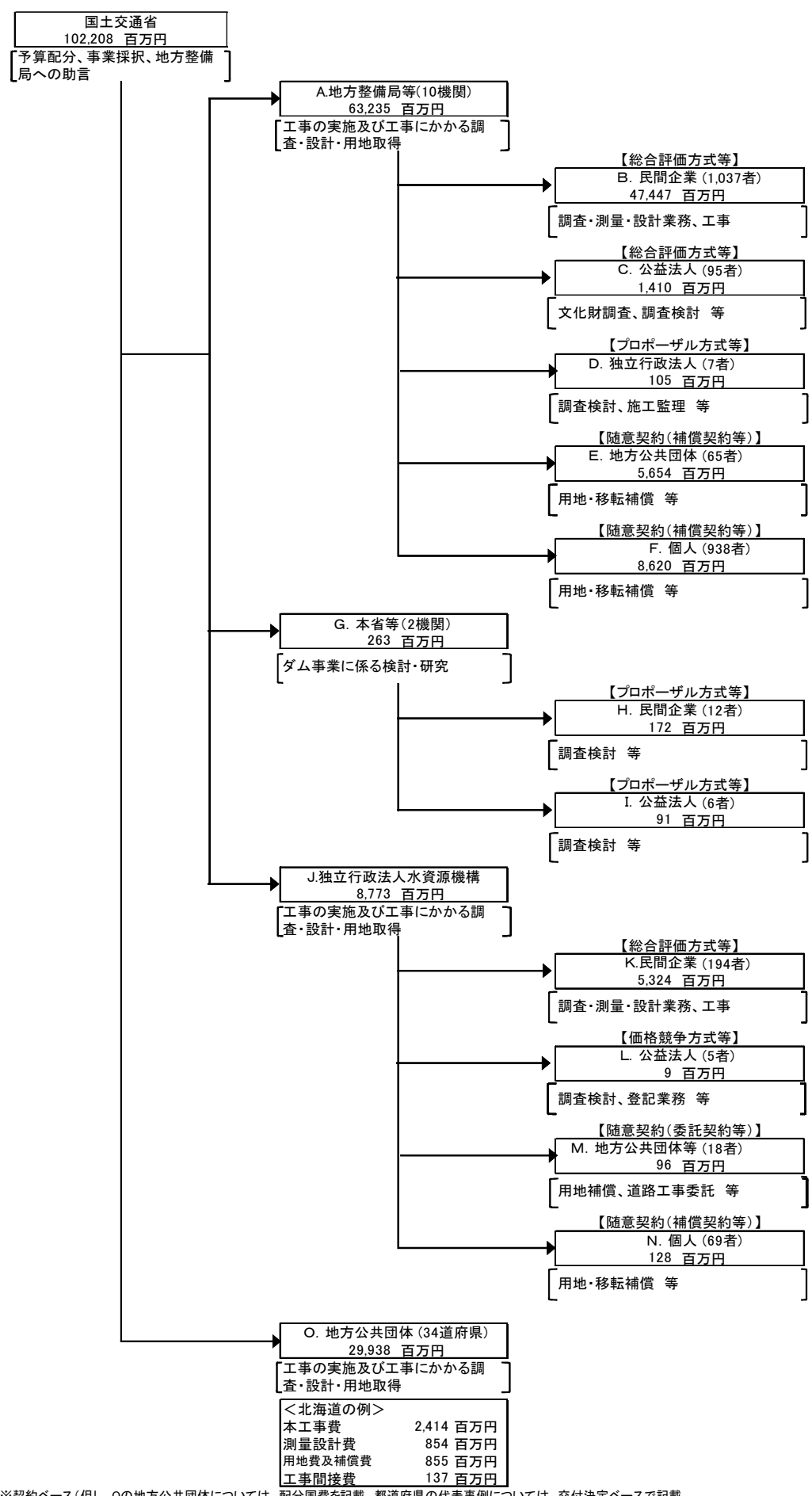
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	ダム建設事業	担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度(直轄)～ 昭和15年度(補助)～	担当課室	治水課		課長 山田 邦博		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定) 一般会計	政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第59条、第60条、第62条、 第63条、第66条、第70条の2、第96条 ・特定多目的ダム法 第1条、第7条、第8条、第33条 ・沖縄振興特別措置法 第107条 ・独立行政法人水資源機構法 第12条、第21条、第22条	関係する計画、 通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムの容量の再編や排砂パイパスの設置等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。 (直轄:国費率7/10等、補助:国費率1/2等)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(水資源開発事業交付金)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	201,734	190,593	140,774	138,272	
		補正予算	0	0	△ 141	0	
		繰越し等	24,795	△ 14,160	10,599	42,522	
		計	226,528	176,434	151,232	180,794	
	執行額	220,107	172,168	140,280			
執行率(%)	97.17%	97.58%	92.76%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	戸	約8.1万	約6.1万	約5.6万	約4.1万
		達成度	%	—	0	約8	約32
人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率(①国管理区間、②県管理区間)	成果実績 (達成度)	%	—	①約72 ②約57	①約74 ②約58	①約76 ②約59	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業数 (直轄事業、水資源機構事業、補助事業) <small>※災害対策等緊急事業推進費による事業を含む、各年度末時点の事業数</small>	活動実績 (当初見込み)	事業	136 (136)	126 (126)	110 (110)	— (89)
単位当たり コスト	— (円/ —)	算出根拠	—				
平成25・ 26年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	68,707					
	北海道河川整備事業費	3,662					
	離島河川整備事業費	10					
	沖縄河川整備事業費	493					
	多目的ダム建設事業費	53,175					
	北海道多目的ダム建設事業費	8,730					
	沖縄多目的ダム建設事業費	2,034					
	電気事業者等工事費負担金還付金	1,397					
	都市水環境整備事業費	64					
計	138,272						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業及び水資源機構事業については、関係都道府県及び電気事業者等に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△※	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。※検証中の事業については、検証の結論が得られていないため△として評価。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
		—			—	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらいほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。 ・平成21年度末までに、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も政策評価法等に基づき客観的な事業再評価を厳格に実施し、115の国土交通省所管ダム事業を中止するなど必要な見直しを実施してきた。 ・その後も、実施中のダム事業のうちダム本体工事に着手していない等の83事業(84施設)については検証対象ダムとして、平成22年9月27日に有識者会議から示された「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づき個別ダムの検証を進め、平成25年4月1日現在、53事業について国土交通省の対応方針(35事業継続、18事業中止※)を決定(※事業の一部を中止したのも含む。)。また、検証対象外のダムについても1事業を中止している。 ・上記検証の対象外のダム建設事業についても、事業費及び事業工程を監視する方策等に関する第三者の意見を聞くために設置している「ダム事業費等監視委員会」を活用し、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト縮減に努めている。 ・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。 ・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方 ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業:災害に強い国土づくり ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	189	平成23年	159	平成24年	166

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Oの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。
 J、K、L、M、Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載。)

A. 東北地方整備局			E. 東北森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,804	用地補償	事業用地の所管替え	938
計		20,804	計		938
B. 電源開発(株)			F. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
公共補償	既設発電所の廃止補償	8,455	用地補償	土地代金	15
計		8,455	計		15
C. (社)東北建設協会			G. 本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	発注者支援業務	251	直轄事業費	ダム事業に係る検討・研究	144
計		251	計		144
D. (独)土木研究所			H. (株)拓和		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	模型実験及び水理設計	8	業務	衛星通信回線の利用	27
計		8	計		27

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。
 ※K,L,M,Nについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位1者を記載。

I. (財)国土技術研究センター			M. 日田市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	河川・水資源に関する国際共同研究に係る調査	24	工事	原形復旧工事に係る委託	32
計		24	計		32
J. (独)水資源機構			N. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,556	用地補償	用地補償	56
水資源開発事業交付金	人件費等	3,216			
計		8,773	計		56
K. 鹿島建設(株)			O. 北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	水路改築工事	1,491	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,260
計		1,491	計		4,260
L. (社)大分県公共嘱託登記士地家屋調査士協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	登記業務	6			
計		6	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。
 ※K,L,M,Nについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,804	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,948	—	—
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,063	—	—
4	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,255	—	—
5	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,941	—	—
6	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,460	—	—
7	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,594	—	—
8	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	622	—	—
9	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	284	—	—
10	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	264	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電源開発(株)	既設発電所の廃止補償	8,455	随意契約	—
2	津軽ダム本体建設工事 間・西松特定建設工事 共同企業体 代表者(株)間組東北支店	ダム本体建設工事	1,953	随意契約	—
3	(株)村上組	貯水池内鉱さい堆積物撤去	717	10	98.3%
4	(株)佐藤惣建設	貯水池内鉱さい堆積物撤去	714	10	94.2%
5	(株)南建設	地山対策工事	702	8	99.3%
6	アサヒ建設(株)	ダム水質保全施設工事	510	4	99.5%
7	進栄建設(株)	管内整備工事	365	2	98.9%
8	(株)中幸建設	ダム水質保全施設工事	335	9	91.3%
9	猪股建設(株)	ダム水質保全施設工事	326	9	98.1%
10	(株)兼建興業	管内整備工事	301	5	95.8%

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北建設協会	発注者支援業務	251	1	94.9%
2	(財)ダム水源環境整備センター	環境アセスメント業務	35	プロポーザル方式 1	99.7%
3	(財)ダム技術センター	ダム施工計画合理化検討	32	プロポーザル方式 1	99.2%
4	(財)岩手県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	10	随意契約	—
5	(財)ダム技術センター・日本振興(株)設計共同体	ダム施工計画合理化検討	9	プロポーザル方式 1	99.8%
6	平成24年度ダム施工機械損料調査業務 ダム技術センター・日本工営設計共同体	ダム施工機械損料調査	8	プロポーザル方式 1	99.0%
7	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	5	プロポーザル方式 1	98.3%
8	(財)河川情報センター	レーダー雨量システム運用管理	3	プロポーザル方式 2	100.0%
9	(財)経済調査会	土木工事施工形態同行調査	1	プロポーザル方式 3	100.0%
10	(社)秋田県公共嘱託登記土地家屋 調査士協会	登記業務	0.3	1	100.0%

D. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)土木研究所	模型実験及び水理設計	8	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,Nについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北森林管理局	事業用地の所管替え	938	随意契約	—
2	青森県知事	埋蔵文化財調査	625	随意契約	—
3	西目屋村長	公共補償	256	随意契約	—
4	奥州市長	公共補償	28	随意契約	—
5	東北地方整備局津軽ダム工事事務所	公共補償	21	随意契約	—
6	東成瀬村長	借地料	2	随意契約	—
7	東北地方整備局	連絡車から警報車への分類替え	1	随意契約	—
8	由利本荘市長	ダム事業に係る生活再建相談業務	0.4	随意契約	—
9	加美町長	ダム事業に係る生活再建相談業務	0.03	随意契約	—
10					

F. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地代金	15	随意契約	—
2	個人B	土地代金	2	随意契約	—
3	個人C	土地代金	1	随意契約	—
4	個人D	借地料	1	随意契約	—
5	個人E	借地料	1	随意契約	—
6	個人F	借地料	1	随意契約	—
7	個人G	借地料	1	随意契約	—
8	個人H	借地料	1	随意契約	—
9	個人I	借地料	1	随意契約	—
10	個人J	借地料	1	随意契約	—

G. 本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	ダム事業に係る検討・研究	144	—	—
2	国土政策総合技術研究所	ダム事業に係る検討・研究	119	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信回線の利用	27	1	100.0%
2	スカパーJSAT(株)	衛星通信固定局設備製造	25	1	99.0%
3	(一社)国際建設技術協会	諸外国に対する我が国の国際貢献に関する検討	23	プロポーザル方式 3	99.9%
4	水災害分野の国際会議における情報発信方策検討 <small>水災害分野の国際会議における情報発信方策検討業務特定非常 利活動法人日本水フォーラム・株式会社建設技術研究所共同提案 体</small>	水災害分野の国際会議における情報発信方策検討	17	プロポーザル方式 1	99.9%
5	(株)ケーネス	通信設備等点検	4	1	98.7%
6	(株)たけのうち電器	衛星通信端末装置購入	1	1	95.3%
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,Nについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

I. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	河川・水資源に関する国際共同研究に係る調査	24	プロポーザル方式 3	99.1%
2	水災害対策の国際標準に関する調査業務 財団法人国土技術研究センター 特定非営利活動法人日本水フォーラム共同提案体	水災害対策の国際標準に関する調査	17	プロポーザル方式 1	99.8%
3	(財)ダム水源環境整備センター	河川事業等における環境影響評価手法等検討	6	プロポーザル方式 1	99.8%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	水路改築工事	1,491	5	72.9%
2	(株)奥村組	水路改築工事	550	11	79.8%
3	鉄建建設(株)	付替道路工事	347	3	73.5%
4	西松建設(株)	水路改築工事	342	11	75.4%
5	(株)荏原製作所	排水機場設備工事	319	5	84.8%
6	(株)熊谷組	ダム建設工事	258	7	76.0%
7	松尾建設(株)	付替道路工事	215	3	90.4%
8	清水建設(株)	付替道路工事	158	7	73.6%
9	りんかい日産建設(株)	付替道路工事	138	9	71.8%
10	(株)坂口組	付替道路工事	109	2	95.1%

L. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)大分県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	登記業務	6	随意契約	—
2	(財)経済調査会	積算基準の分析	2	3	65.3%
3	(社)福岡県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	登記業務	1	随意契約	—
4	(財)福岡県すこやか健康事業団	水質調査	1	随意契約	—
5	(社)福岡県公共嘱託登記司法書士協会	登記業務	0.2	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,Nについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

M. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日田市	原形復旧工事に係る委託	32	随意契約	—
2	福岡県	県道改良工事に係る委託	29	随意契約	—
3	朝倉市	用地補償に係る委託	10	随意契約	—
4	近畿地方整備局	施設管理負担金	8	随意契約	—
5	栃木県	付替県道工事に係る委託	5	随意契約	—
6	鹿沼市	用地補償に係る委託	3	随意契約	—
7	東峰村	用地補償に係る委託	3	随意契約	—
8	行田市	借地料	3	随意契約	—
9	関東総合通信局外	電波利用料	1	随意契約	—
10	関東地方整備局	施設管理負担金	1	随意契約	—

N. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	56	随意契約	—
2	個人B	用地補償	7	随意契約	—
3	個人C	用地補償	6	随意契約	—
4	個人D	用地補償	5	随意契約	—
5	個人E	用地補償	5	随意契約	—
6	個人F	用地補償	5	随意契約	—
7	個人G	用地補償	5	随意契約	—
8	個人H	用地補償	3	随意契約	—
9	個人I	用地補償	3	随意契約	—
10	個人J	用地補償	2	随意契約	—

O. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,260	—	—
2	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,048	—	—
3	兵庫県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,002	—	—
4	島根県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,851	—	—
5	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,726	—	—
6	香川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,504	—	—
7	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,458	—	—
8	石川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,150	—	—
9	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,138	—	—
10	大阪府	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,037	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,Nについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

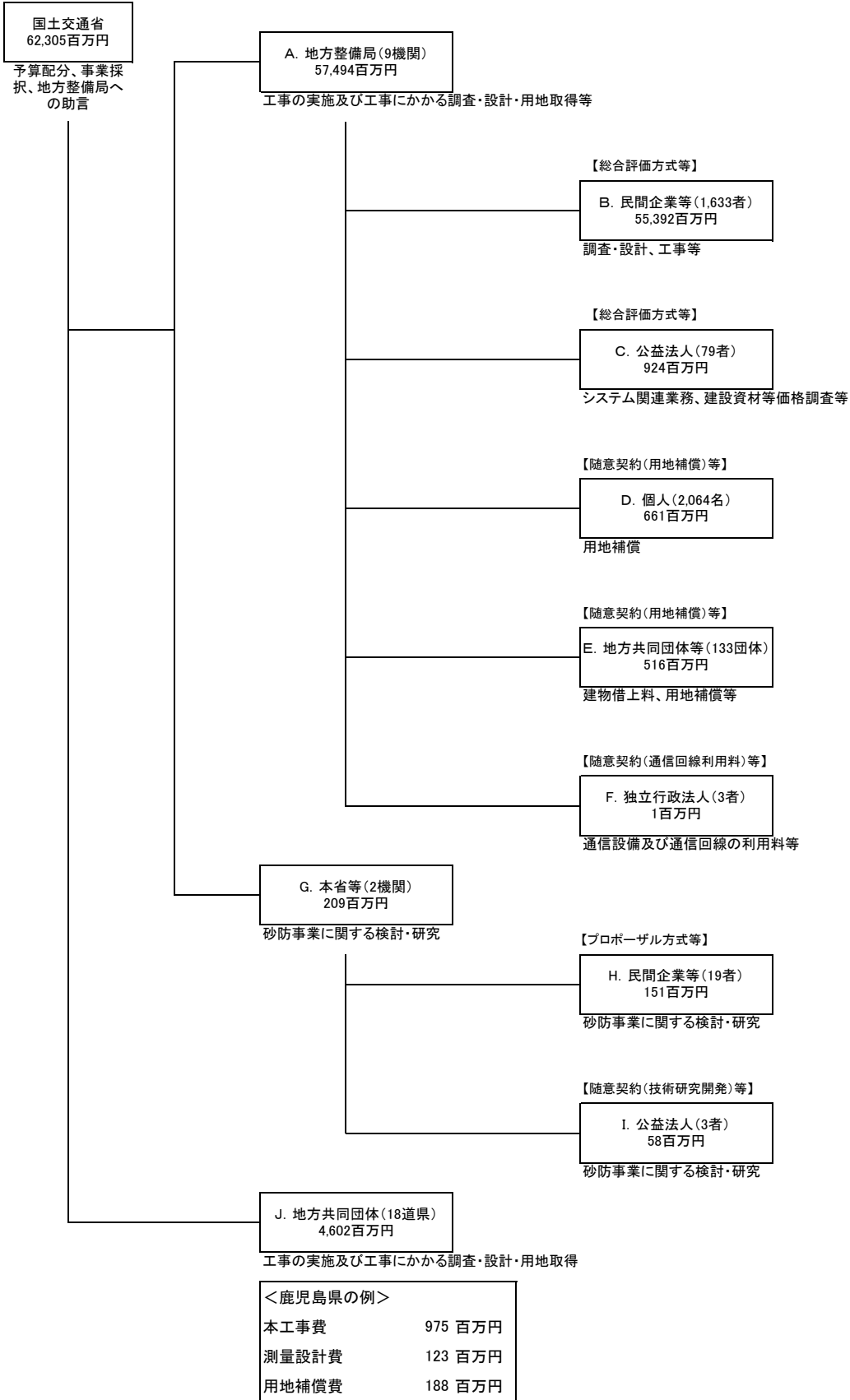
※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成25年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防事業	担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	明治31年度～	担当課室	砂防計画課 保全課	課長 西山 幸治 課長 渡 正昭				
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)	政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等	関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土石流災害は全国で年平均229件(H15～H24平均)発生しており、広島県広島市・呉市(平成11年)や山口県防府市(平成21年)、鹿児島県奄美地方(平成22年)、和歌山県東牟婁郡那智勝浦町(平成23年)、熊本県阿蘇地方(平成24年)等で発生した土石流に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出や土石流等による被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備の整備を実施することで、下流河川の河床上昇や火山泥流等により引き起こされる土砂流出、土石流等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。(国と都道府県との負担割合は、直轄事業は国2/3・都道府県1/3、補助事業は国1/2・都道府県1/2で実施している。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	82,753	83,388	77,676	81,298		
		補正予算	4,688	450	40,048	0		
		繰越し等	30,089	3,039	△ 39,838	52,742		
		計	117,531	86,877	77,887	134,041		
	執行額	116,550	86,576	77,635				
執行率(%)	99.17%	99.65%	99.68%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)	
	重要交通網にかかる施設の保全のための土砂災害対策実施率		成果実績	%	—	46	47	51
			達成度	%	—	90	92	
	主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率		成果実績	%	—	29	31	39
		達成度	%	—	74	79		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	直轄事業実施箇所		活動実績(当初見込み)	箇所	36	36	39	—
					(36)	(39)	(40)	
補助事業実施箇所		活動実績(当初見込み)	箇所	111	38	45	—	
				(32)	(45)	(40)		
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	砂防事業費	71,514						
	北海道砂防事業費	3,490						
	離島砂防事業費	1,030						
	総合流域防災事業費	5,004						
	北海道総合流域防災事業費	261						
	計	81,298						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費 必要性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	砂防設備の設置により、土砂災害の防止に十分な機能を発揮している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	砂防法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
	360	防災・安全交付金			大臣官房	
点 検 結 果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらい、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・大規模土砂災害から住民の身体・生命を守るため、着実な施設整備の実施に加え、火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定など、ハード・ソフト両面での緊急対策実施体制等の整備を推進し、被害最小化に向けた国家としての大規模土砂災害対策に対応する能力の向上を図っている。</p> <p>・土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定促進など、危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み)。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮</p> <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <p>・公共事業：災害に強い国土づくり</p> <p>①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。</p> <p>【平成24年度総務省の行政評価】</p> <p>災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。 本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	190	平成23年	0160	平成24年	0168

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.北陸地方整備局			E.高山市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	調査・設計、工事等	13,789	用地補償	用地補償	28
直轄事業費	システム関連業務、建設資材等価格調査等	32			
直轄事業費	建物借上料、用地補償等	180			
計		14,001	計		28
B.(株)種村建設			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	砂防設備工事	415	業務	砂防事業に関する検討・研究	168
計		415	計		168
C.(財)経済調査会			H.(株)パスコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	建設資材等価格調査	19	業務	土砂災害発生情報の高度化利用検討	29
計		19	計		29
D.個人A			I.(社)砂防学会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	8	業務	深層崩壊の危険度評価検討	30
計		8	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1位を記載

J.鹿児島県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,286			
計		1,286	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)
 ※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1位を記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,001	-	-
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,345	-	-
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,484	-	-
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,556	-	-
5	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,909	-	-
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,837	-	-
7	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,881	-	-
8	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,380	-	-
9	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,099	-	-
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)種村建設	砂防設備工事	415	2	98.7%
2	(株)建設技術研究所	砂防設備設計業務	405	プロポーザル方式 ₅	100.0%
3	日本工営(株)	大規模土砂災害危機管理計画検討業務	371	プロポーザル方式 ₅	100.0%
4	一般財団法人 砂防・地すべり技術センター	砂防計画検討業務	356	プロポーザル方式 ₁	99.6%
5	(株)高田組	砂防設備工事	292	6	98.0%
6	(株)相模組	砂防設備工事	274	8	94.2%
7	(株)竹花組	砂防設備工事	257	4	92.5%
8	パンフィックコンサルタンツ(株)	砂防設備設計業務	245	5	77.6%
9	北陸建設サービス(株)	工事用資機材運搬業務	236	1	99.7%
10	一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	大規模土砂災害影響範囲調査検討業務	233	プロポーザル方式 ₅	99.3%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)経済調査会	建設資材等価格調査	19	2	98.5%
2	(財)河川情報センター	河川情報システム監理運営	17	1	96.1%
3	(社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	7	2	97.9%
4	国立大学法人京都大学	土砂災害軽減研究	4	随意契約	-
5	公益社団法人長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	3	2	94.5%
6	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	2	プロポーザル方式 ₁	98.3%
7	(社)山形県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	2	2	95.6%
8	(社)岐阜県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	1	1	80.1%
9	(財)国際メディア研究財団	借地料	0.5	随意契約	-
10	(社)富山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	0.2	1	94.5%

D.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	8	随意契約	-
2	個人B	用地補償	4	随意契約	-
3	個人C	用地補償	4	随意契約	-
4	個人D	用地補償	3	随意契約	-
5	個人E	用地補償	2	随意契約	-
6	個人F	用地補償	2	随意契約	-
7	個人G	用地補償	2	随意契約	-
8	個人H	用地補償	1	随意契約	-
9	個人I	用地補償	1	随意契約	-
10	個人J	用地補償	1	随意契約	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高山市	用地補償	28	随意契約	-
2	中部森林管理局	用地補償	26	随意契約	-
3	富山県	工事用道路維持管理	20	随意契約	-
4	関東森林管理局	用地補償	9	随意契約	-
5	東北森林管理局	用地補償	7	随意契約	-
6	湯沢町	用地補償	3	随意契約	-
7	中越森林管理署	用地補償	3	随意契約	-
8	中信森林管理署	借地料	2	随意契約	-
9	松本市	無線中継所維持費	2	随意契約	-
10	長岡市	用地補償	2	随意契約	-

G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	砂防事業に関する検討・研究	168	-	-
2	本省	通信設備及び通信回線の利用料等	41	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	土砂災害発生情報の高度化利用検討	29	プロポーザル方式 ₂	98.7%
2	アジア航測(株)	地震動による斜面への影響検討	21	プロポーザル方式 ₁	99.0%
3	(株)建設技術研究所	土砂流出計算手法検討	15	プロポーザル方式 ₆	99.2%
4	八千代エンジニアリング(株)	土石流等による土砂量推計検討	9	プロポーザル方式 ₄	98.7%
5	(株)気象工学研究所	土砂流出特性整理検討	7	プロポーザル方式 ₁	99.8%
6	(株)コルバック	流砂水文観測データ整理分析	7	プロポーザル方式 ₄	99.4%
7	日本工営(株)	地震による地盤変動と崩壊分布分析	6	プロポーザル方式 ₄	99.2%
8	(株)東京建設コンサルタント	トータルステーションを用いた出来形管理手法検討	5	プロポーザル方式 ₃	98.7%
9	いであ(株)	土砂生産と土砂流出の関係検討	5	プロポーザル方式 ₂	99.8%
10	(株)建設環境研究所	土砂生産の影響関連データ分析	5	プロポーザル方式 ₄	99.6%

I.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)砂防学会	深層崩壊の危険度評価検討	30	随意契約	-
2	(社)日本地すべり学会	地震による斜面変動発生危険箇所評価手法開発	22	随意契約	-
3	(財)建設技術研究所	急勾配地における土石流に関する水路実験	6	プロポーザル方式 ₁	98.1%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,286	—	—
2	広島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	561	—	—
3	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	534	—	—
4	奈良県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	481	—	—
5	三重県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	376	—	—
6	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	348	—	—
7	福島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	180	—	—
8	山口県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	145	—	—
9	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	140	—	—
10	高知県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	132	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防管理事業	担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～	担当課室	砂防計画課 保全課	課長 西山 幸治 課長 渡 正昭			
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)	政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第6条:国土交通大臣の直轄管理等 第14条:国土交通大臣直轄管理の場合の負担	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流域の源頭部等での砂防工事の実施が著しく困難な溪流において直轄で設置した砂防設備のうち、火山噴火等に伴う継続的かつ大量の土砂流出等により、都道府県において適正に機能を確保することが著しく困難な砂防設備の管理を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、設備の機能回復のために必要な除石及び補修等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	368	374	374	550	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	232	268	
		計	368	374	605	818	
	執行額	366	374	605			
執行率(%)	99.39%	99.93%	99.97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	
	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数		成果実績 溪流	2	2	2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施箇所(山系) 除石量		活動実績 (当初見込み) 箇所 万m3	1 約16	1 約17	1 約19	-
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠				
平成25-26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	砂防事業費	550					
	計	550					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	砂防法の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行を適切に把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	砂防設備の適正な管理により、土砂災害の防止に十分な効果を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	砂防法の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		—	—			
点検結果	<p>・事業を実施している桜島では近年火山活動が活発で、土砂流出が頻発していることから、砂防設備の適正な管理を実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図っている。</p> <p>・直轄砂防管理に要する予算については、土砂の流出状況を踏まえて要求している。</p> <p>・予算の執行状況等については、契約額・支出先及び契約方式を地方整備局を通じて把握・確認し、事業の効果的・効率的な実施に務めている。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実等を実施。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・直轄河川・直轄ダム維持管理 予算要求の縮減(10~20%)</p> <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮</p> <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <p>・公共事業:災害に強い国土づくり</p> <p>①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	190	平成23年	0160	平成24年	0168

国土交通省
873百万円
予算配分、事業採
択、地方整備局へ
の助言

A. 地方整備局(1機関)
873百万円
工事の実施及び工事にかか
る調査・設計

【価格競争方式等】
B. 民間企業等(38者)
872百万円
測量・設計業務、工事

【価格競争方式等】
C. 公益法人(3者)
1百万円
技術審査、建設資材等価格
調査等

D. 本省(1機関)
0.2百万円
通信設備及び通信回線の利
用料等

【総合評価方式等】
E. 民間企業(4者)
0.2百万円
通信設備及び通信回線の利
用料等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

※契約ベース

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州地方整備局			E.スカパーJSAT(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	872	業務	衛星通信固定局設備製造	0.1
直轄事業費	技術審査、建設資材等価格調査等	1			
計		873	計		0.1
B.(株)野添土木					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	維持工事	363			
計		363	計		0
C.(社)九州地域づくり協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	技術審査業務	0.9			
計		0.9	計		0
D.本省					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	通信設備及び通信回線の利用料等	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	873	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野添土木	維持工事	363	7	90.3%
2	(株)渡辺組	維持工事	182	15	86.0%
3	丸福建設(株)	維持工事	153	12	86.5%
4	(株)鹿大丸	維持工事	122	13	85.6%
5	(株)国土技術コンサルタンツ	維持管理にかかる測量業務	16	10	96.8%
6	(株)丸建技術	維持管理にかかる測量業務	11	10	94.3%
7	大福コンサルタント(株)	施設健全度調査及び設計業務	9	10	80.5%
8	(株)ケーネス	通信設備点検業務	6	4	97.8%
9	(株)コバルト技建	発注者支援業務	4	11	76.9%
10	朝日開発コンサルタンツ(株)	維持管理にかかる施設調査・設計業務	3	10	79.7%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)九州地域づくり協会	技術審査業務	0.9	2	89.6%
2	(財)経済調査会	建設資材等価格調査	0.4	2	95.1%
3	(財)国土技術研究センター	監督検査関係業務	0.04	プロポーザル方式 3	99.1%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.本省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	通信設備及び通信回線の利用料等	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。
プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

E.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT(株)	衛星通信固定局設備製造	0.1	1	99.0%
2	(株)拓和	衛星通信回線の利用料等	0.1	1	99.9%
3	(株)ケーネス	通信設備点検業務	0.01	1	98.7%
4	(株)たけのうち電器	衛星通信端末装置購入	0.005	1	95.3%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

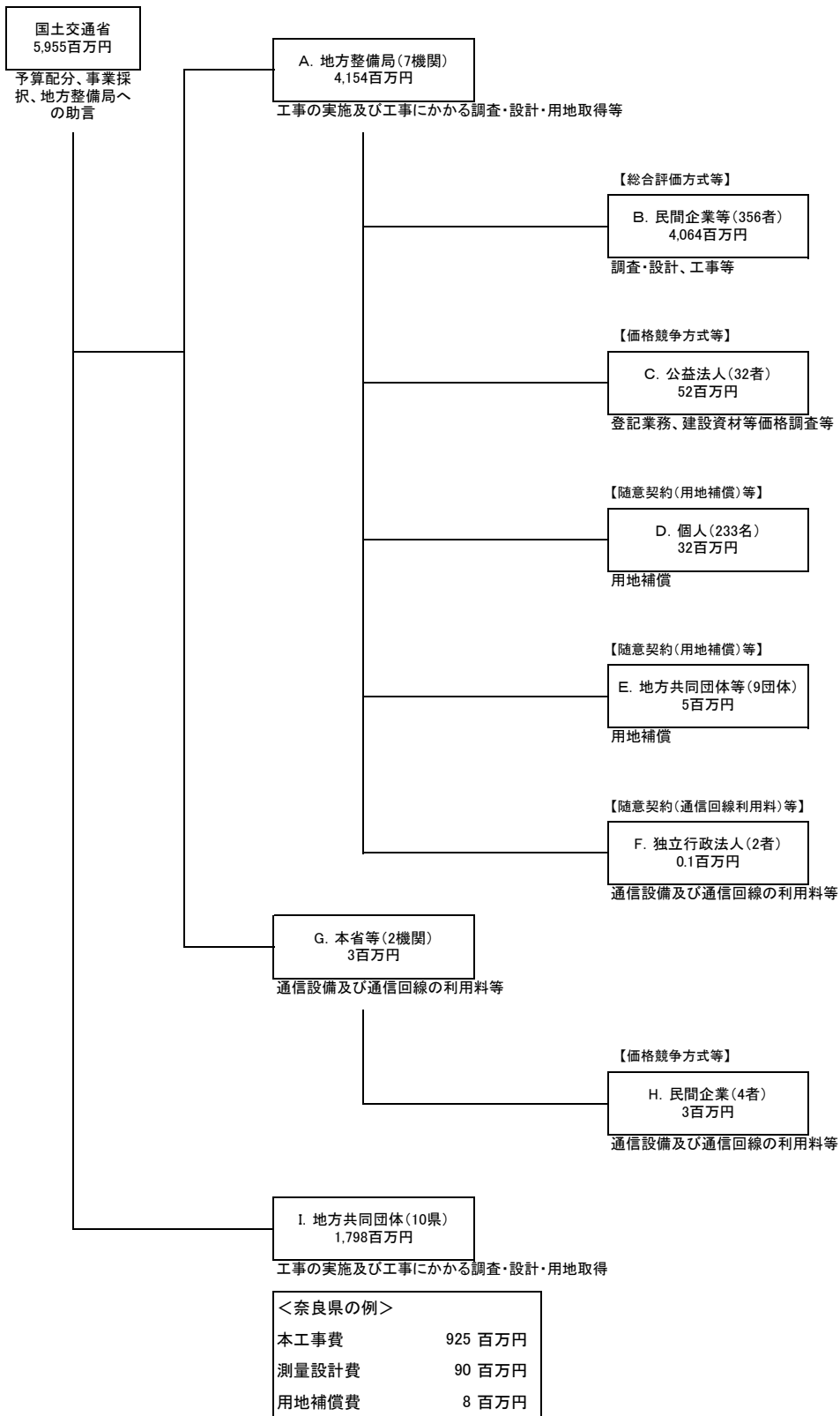
※B,C,Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。
プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地すべり対策事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	砂防計画課 保全課		課長 西山 幸治 課長 渡 正昭		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地すべり等防止法(昭和33年3月31日)第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事		関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) ・地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地すべり災害は全国で年平均176件(H15～H24平均)発生しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地すべり災害は一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。一方で、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところ。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表水・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき地すべりの原因となる地表水や地下水を排除したり、地すべり土塊の移動を抑止する工事を実施している。(国と都道府県との負担割合は、直轄事業は国2/3・都道府県1/3、補助事業は国1/2・都道府県1/2で実施している。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	8,398	7,537	7,037	6,979		
		繰越し等	335	300	1,828	0		
		計	4,660	658	△ 2,503	4,533		
	執行額	13,393	8,495	6,362	11,512			
	執行率(%)	13,168	8,489	6,332				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	重要交通網にかかる施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%	—	46	47	51	
		達成度	%	—	90	92		
	主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%	—	29	31	39	
達成度		%	—	74	79			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	直轄事業実施箇所	活動実績(当初見込み)	箇所	12	12	12	—	
				(12)	(12)	(12)		
	補助事業実施箇所	活動実績(当初見込み)	箇所	42	14	14	—	
			(11)	(14)	(11)			
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	砂防事業費	6,587						
	離島砂防事業費	294						
	沖縄砂防事業費	36						
	総合流域防災事業費	62						
	計	6,979						

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地すべり防止施設の設置により、土砂災害の防止に十分な機能を発揮している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
	360	防災・安全交付金				大臣官房	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 ・国土保全上特に重要な大規模地すべりについて、地すべりの安定化に向けハード対策を着実に進めるとともに、平常時より監視・観測体制を構築し、地すべりの動態を詳細に把握することにより、変状が生じた場合における早期の迅速な対策実施による被害最小化を図る必要がある。 ・技術開発の促進及び、地域住民等による取り組み事例の収集・分析・情報提供により、地すべりの早期発見・早期対応を図っている。 ・土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定促進など、危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み) ・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。 ・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。 						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 一部改善(事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき) <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業:災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 <p>【平成24年度総務省の行政評価】</p> <p>災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。</p> <p>本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	191	平成23年	0161	平成24年	0169	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.北陸地方整備局			E.石川県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	調査・設計、工事等	1,252	用地補償	用地補償	0.2
直轄事業費	システム関連業務、建設資材等価格調査等	4			
直轄事業費	建物借上料、用地補償等	14			
計		1,270	計		0.2
B.(株)大石組			G.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	地すべり対策工事	267	直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用料等	3
計		267	計		3
C.(社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			H.(株)拓和		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	登記業務	3	業務	衛星通信回線の利用料	1
計		3	計		1
D.個人A			I.奈良県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	3	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,022
計		3	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)
 ※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H)の上位1位を記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,270	-	-
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	926	-	-
3	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	780	-	-
4	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	507	-	-
5	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	432	-	-
6	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	203	-	-
7	沖縄総合事務局	土砂災害に関する調査	34	-	-
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大石組	地すべり対策工事	267	2	93.2%
2	(株)水倉組	地すべり対策工事	179	3	87.1%
3	小杉土建工業(株)	地すべり対策工事	176	3	89.6%
4	(株)本間組	地すべり対策工事	149	2	94.5%
5	(株)中越興業	地すべり対策工事	120	3	88.3%
6	小柳建設(株)	地すべり対策工事	65	2	98.8%
7	(株)興和	地すべり観測・解析業務	55	5	86.0%
8	飛鳥建設(株)	地すべり対策工事	50	随意契約	-
9	応用地質(株)	地すべり調査・解析業務	43	プロポーザル方式 ₂	99.7%
10	一般財団法人 砂防・地すべり技術センター	地すべり対策効果検討業務	30	プロポーザル方式 ₁	99.8%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新潟県公共福祉登記土地家屋調査士協会	登記業務	3	4	69.1%
2	(財)経済調査会	建設資材等価格調査	1	2	98.5%
3	(財)河川情報センター	レーダー雨量計運用管理・精度評価業務	0.3	プロポーザル方式 ₂	100.0%
4	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	0.2	プロポーザル方式 ₁	98.3%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	3	随意契約	-
2	個人B	用地補償	2	随意契約	-
3	個人C	用地補償	1	随意契約	-
4	個人D	用地補償	1	随意契約	-
5	個人E	用地補償	1	随意契約	-
6	個人F	用地補償	1	随意契約	-
7	個人G	用地補償	1	随意契約	-
8	個人H	用地補償	0.5	随意契約	-
9	個人I	用地補償	0.5	随意契約	-
10	個人J	用地補償	0.4	随意契約	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H)の上位4者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県	賃借料	0.2	随意契約	-
2	新潟県	無線中継所維持費	0.1	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	通信設備及び通信回線の利用料等	3	-	-
2	国土技術政策総合研究所	地すべり対策事業に関する検討・研究	0.03	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛生通信回線の利用料等	1	1	99.9%
2	スカパーJSAT(株)	衛星通信固定局設備製造	1	1	99.0%
3	(株)ケーネス	通信設備点検業務	0.2	1	98.7%
4	(株)たけのうち電器	衛星通信端末装置購入	0.1	1	95.3%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I. 地方共同団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1022	-	-
2	鹿児島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	420	-	-
3	和歌山県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	200	-	-
4	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	45	-	-
5	福島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	30	-	-
6	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25	-	-
7	静岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20	-	-
8	福島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16	-	-
9	島根県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	12	-	-
10	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H)の上位4者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	急傾斜地崩壊対策事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度～		担当課室	砂防計画課 保全課		課長 西山 幸治 課長 渡 正昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工事		関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がけ崩れによる災害は全国で年平均775件(H15～H24平均)発生しており、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護する。(国と都道府県との負担割合は、国1/2・都道府県1/2で実施している。)また、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	549	55	16	16		
		繰越し等	0	550	0	0		
		計	8,376	223	259	0		
	執行額	8,925	828	275	16			
	執行率(%)	8,881	811	275				
99.50%	97.98%	99.94%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	重要交通網にかかる施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%	—	46	47	51	
		達成度	%	—	90	92		
	主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%	—	29	31	39	
達成度		%	—	74	79			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業実施箇所		活動実績(当初見込み)	箇所	63	15	0	—
					(0)	(0)	(0)	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	急傾斜地崩壊対策等事業費	16						
	計	16						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、土砂災害の防止に十分な機能を発揮している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	関係法令等に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	360	防災・安全交付金	大臣官房			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊対策事業に係わる技術開発や指針等の作成及び災害リスク評価手法の検討等を実施することで、効率的な事業の執行に向けた取り組みの更なる推進を図る。 土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定促進など、危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み) 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>【平成24年度総務省の行政評価】</p> <p>災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。</p> <p>本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	192	平成23年	0162	平成24年	0170

国土交通省
16百万円
予算配分

A. 国土技術政策総合研究所
16百万円
斜面崩壊に関する研究

【プロポーザル方式】

B. 民間企業等(3者)
16百万円
斜面崩壊に関する研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※契約ベース

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国土技術政策総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	斜面崩壊に関する研究	16			
計		16	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	斜面崩壊の発生機構分析	6			
計		6	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	斜面崩壊に関する研究	16	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	斜面崩壊の発生機構分析	6	プロポーザル方式 1	99.8%
2	八千代エンジニアリング(株)	斜面崩壊による崩壊土砂の実態把握および機構分析	5	プロポーザル方式 4	100.0%
3	(株)東京建設コンサルタント	斜面崩壊による土砂量算出手法の整理分析	5	プロポーザル方式 2	99.8%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Bについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。
プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

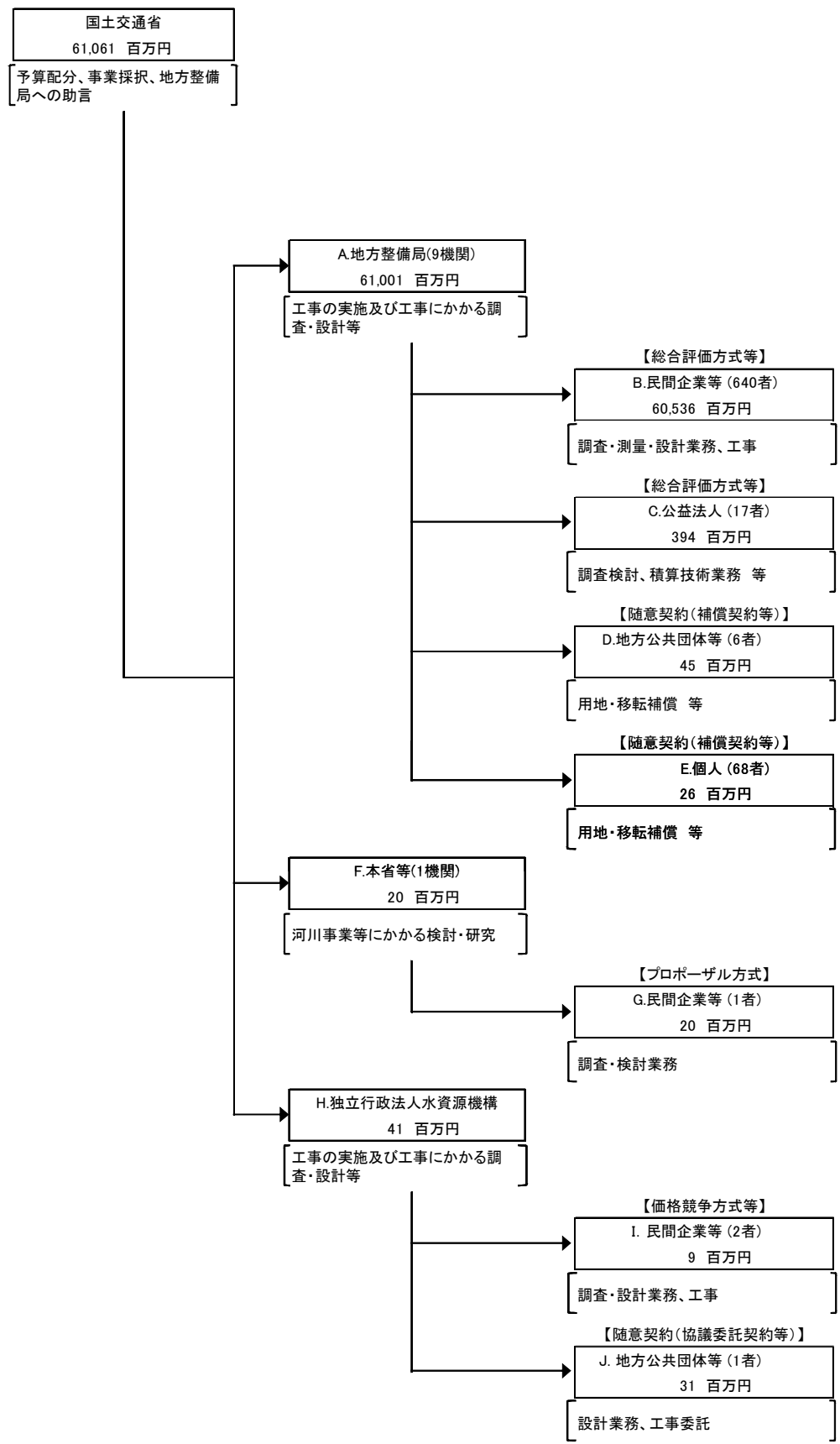
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	河川・海岸等復興関連事業（水管理・国土保全所管） （東日本大震災関連）		担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者	課長 山田 邦博 室長 五道 仁実 課長 西山 幸治 保全課 河川環境課 河川計画課		課長 池内 幸司 課長 金尾 健司		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室								
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計（治水勘定） 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進める。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	被災地の復興を推進するため、堤防かさ上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策、重要交通網等に被害を及ぼすおそれが高まっている箇所における土砂災害対策を実施する。また、大規模な津波や洪水等の発生時においても、重要な河川管理施設の機能を適切に発揮させるための施設の耐水化、予備電源確保等を実施。 東日本大震災における堤防の液状化や津波の河川遡上による被害、水門等の操作員の被災等を踏まえ、東海・東南海・南海地震の対策地域等における津波が遡上する区間や、ゼロメートル地帯等で大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、即効性の高い堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施。										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	0	0	52,258	31,135					
		補正予算	0	81,396	0	0					
		繰越し等	0	△ 69,305	32,384	36,921					
		計	0	12,091	84,642	68,056					
	執行額		0	10,575	79,253						
執行率 (%)		0	87.46%	93.63%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)		
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率(①河川堤防)			成果実績 (達成度)	%	—	0	16	77		
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率(②水門・樋門等)			成果実績 (達成度)	%	—	0	29	84		
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率			成果実績 (達成度)	%	—	0	33	57		
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川堤防の津波対策実施率			成果実績 (達成度)	%	—	0	13	75		
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)			成果実績 (達成度)	%	—	28	31	66		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	実施箇所数(直轄河川)			活動実績 (当初見込み)	河川	—	76 (76)	57 (57)	— (8)		
	実施箇所数(直轄・水資源機構管理ダム)			活動実績 (当初見込み)	管理ダム	—	4 (4)	18 (18)	— (2)		
	土砂災害対策箇所数			活動実績 (当初見込み)	箇所	—	4 (4)	4 (4)	— (4)		
	実施箇所数(海岸)			活動実績 (当初見込み)	海岸	—	3 (3)	2 (2)	— (1)		
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠		—						
平成 25 ・ 26 年度 予算 内 訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	東日本大震災復興河川整備事業費		25,044								
	東日本大震災復興砂防事業費		2,091								
	海岸事業費		4,000								
	計		31,135								

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。		
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。		
361	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)	大臣官房				
489	社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)	大臣官房				
点検 結果	<p>・予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>【平成24年度新仕分け評価結果】</p> <p>・公共事業(全国防災)</p> <p>全国防災事業については、東日本大震災の教訓をもとに津波に対する課題への対応の必要性が新たに認識されたものや緊急性、即効性が極めて高いものに限り、例外的に復興特別会計での計上を認める。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	復興-74	平成24年	174

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(ただし、H、I、Jの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載)

A.四国地方整備局			G.(一財)日本気象協会 事業本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,099	業務	システム改良	20
計		14,099	計		20
B.(株)日立プラントテクノロジー 四国支店			H.独立行政法人水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	水門設備工事	820	水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	41
計		820	計		41
C.(社)四国建設弘済会			I.麻生建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	工事監督支援	169	工事費	復旧工事	8
計		169	計		8
F.国土技術政策総合研究所			J.関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	河川事業等に係る検討・研究	20	業務	設計業務、工事委託	31
計		20	計		31

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1者を記載。(四国地方整備局については、D.地方公共団体等、E.個人は該当無し)
 ※Gについては、「F.本省等(1機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(G)の上位1者を記載。
 ※I、Jについては、「H.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(I、J)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	14,099	—	—
2	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,505	—	—
3	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,378	—	—
4	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,591	—	—
5	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,897	—	—
6	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,136	—	—
7	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,998	—	—
8	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,921	—	—
9	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,475	—	—
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立プラントテクノロジー 四国支店	水門設備工事	820	1	98.5%
2	(株)姫野組	堤防耐震工事	817	5	87.0%
3	兼子建設(株)	堤防耐震工事	722	9	87.7%
4	(株)大一建設	高潮堤防工事	623	5	94.8%
5	東洋建設(株)四国支店	堤防耐震工事	520	5	87.8%
6	岩田地崎建設(株) 四国営業所	堤防耐震工事	506	6	87.7%
7	(株)西島製作所 高松支店	水門改良工事	463	1	97.3%
8	(株)福井組	堤防耐震工事	447	8	87.0%
9	(株)吉岡組	堤防耐震工事	442	7	87.2%
10	(株)北島組	堤防耐震工事	434	7	87.2%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)四国建設弘済会	工事監督支援	169	2	90.1%
2	(財)経済調査会 四国支部	施工調査業務	1	2	100.0%
3	(社)徳島県公共欄託登記土地家屋調査士協会	登記業務	0.3	2	89.9%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川事業等にかかる調査・研究	20	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本気象協会 事業本部	システム改良	20	プロポーザル方式1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	麻生建設(株)	復旧工事	8	1	98.3%
2	(株)アイ・ディー・イー	工事監督支援業務	1	3	80.1%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	設計業務、工事委託	31	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,Eについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1者を記載。(四国地方整備局については、D. 地方公共団体等、E. 個人は該当無し)

※B、C、G、Hについては、複数契約がある場合は、入札者、落札率、業務概要は最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	水害等統計作成経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S36～		担当課室	河川計画課		課長 池内幸司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産や公共土木施設及び公益施設に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①毎年、1月1日から12月31日までに発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産や公共土木施設及び公益施設の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業者数等並びに公共土木施設被害額、公益事業等被害額)を網羅的に調査するため、最も確に調査・把握できる地方公共団体に委託の上、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することが出来る統計書等の作成。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	13.9	13.8	13.7	13.7		
	執行額	11.4	11.4	12.0				
	執行率 (%)	82.1%	83.0%	87.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全国における水害による被害実態を網羅的に調査・分類し、それらの経年変化をとりまとめる統計書を作成するものであり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	水害統計書を作成するとともに、インターネット(政府統計の総合窓口)を通じて、広く国民に当該調査結果を公表するものであり、定量的な活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。					()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2						
	水害・土砂災害対策調査費	1.9						
	統計情報調査地方公共団体委託費	11.7						
計	13.7	0.0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、統計法第19条に基づく一般統計調査として総務大臣の承認のもと国が実施する調査である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の成果は事業目的に見合ったものであり、また成果物は十分に活用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。 本事業の成果は事業目的に見合ったものであり、また成果物は十分に活用されている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0211	平成23年	0172	平成24年	0184

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
11.9百万円

職員旅費
0.1百万円

統計の目的、調査対象・手
続、調査要領等の策定、調
査結果の集計、被害額算定、
統計書の公表

【委託契約】

A. 地方公共団体
(47都道府県)

一般資産、公共土木施設、公
益施設等に係る水害統計調査
の実施、調査結果の集計・整
理

【少額随意契約】

B.(株)キタジマ
0.4百万円

調査要領、調査票の印刷

【少額随意契約】

C.(株)キタジマ
0.4百万円

統計書の印刷(海岸統計)

【少額随意契約】

D.(株)キタジマ
0.8百万円

統計書の印刷(水害統計)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.新潟県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(株)エヌシーイー 調査資料整理	0.4			
庁費	通信運搬費、消耗品費、印刷製本費	0.2			
旅費	担当者会議、県内振興局	0.1			
計		0.6	計		0
B.(株)キタジマ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	水害統計調査要領、調査票の印刷	0.4			
計		0.4	計		0
C.(株)キタジマ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	統計書(平成24年度版海岸統計)の印刷	0.4			
計		0.4	計		0
D.(株)キタジマ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	統計書(平成23年水害統計)の印刷	0.8			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

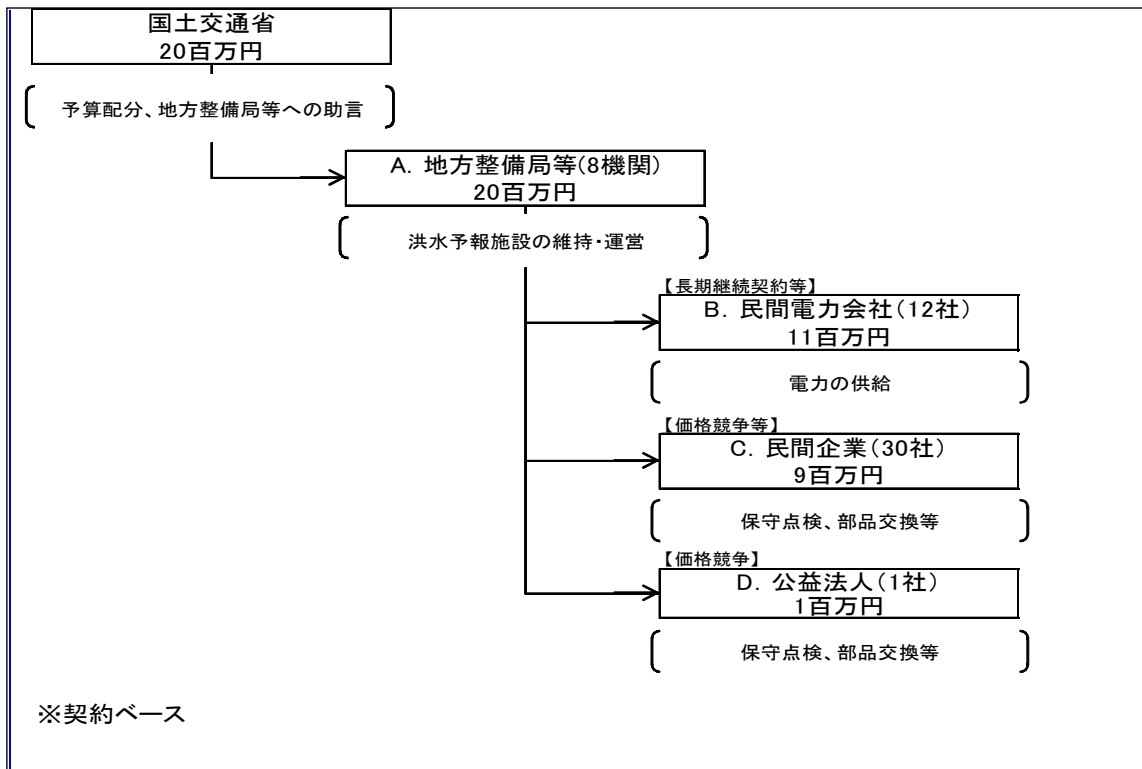
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	一般資産、公共土木施設、公益施設等に係る水害統計調査の実施、調査結果の集計・整理	0.6	随意契約	100%
2	和歌山県		0.5		100%
3	岡山県		0.5		100%
4	北海道		0.4		100%
5	福岡県		0.4		100%
6	兵庫県		0.4		98%
7	愛知県		0.3		59%
8	千葉県		0.3		100%
9	埼玉県		0.3		100%
10	長野県		0.3		100%

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報施設運営に必要な経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年～		担当課室	治水課		課長 山田 邦博	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な、雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	20	20	20	20	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	20	20	20	
	執行額	19	19	20			
	執行率 (%)	96.0%	95.0%	99.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	洪水予報、水防警報実施に必要な雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な観測施設や警報施設等の保守管理や電力供給を行うものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国505施設の洪水予報施設の運営		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	39,604 (円/施設)		算出根拠	20百万円÷505施設=39,604			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	水害・土砂災害対策調査費	20					
	計						

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	<p>予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、可能な限りコスト縮減に努める。</p>		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
	平成22年	平成23年	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱費	電力供給	1.7			
役務費	保守・点検	1.4			
計		3	計		0
B.九州電力(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱費	電力供給	1.7			
計		1.7	計		0
C.九州工営(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	保守・点検	1.4			
計		1.4	計		0
D.(社)近畿建設協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	保守・点検	1.0			
計		1.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州電力(株)	電力供給	1.67	—	—
2	中部電力(株)	電力供給	1.52	—	—
3	東北電力(株)	電力供給	1.46	—	—
4	東京電力(株)	電力供給	1.37	—	—
5	北海道電力(株)	電力供給	1.27	—	—
6	中国電力(株)	電力供給	1.01	—	—
7	関西電力(株)	電力供給	0.93	—	—
8	四国電力(株)	電力供給	0.73	—	—
9	北陸電力(株)	電力供給	0.63	—	—
10					

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		保守・点検	1.42	2	0.91
2		保守・点検	0.31	2	0.90
3		保守・点検	0.24	2	0.95
4		保守・点検	0.22	4	0.95
5		保守・点検	0.22	2	0.98
6		保守・点検	0.22	3	1.00
7		保守・点検	0.22	2	0.92
8		保守・点検	0.22	1	0.83
9		保守・点検	0.18	6	0.72
10		保守・点検	0.16	2	0.95

D. 公益法人

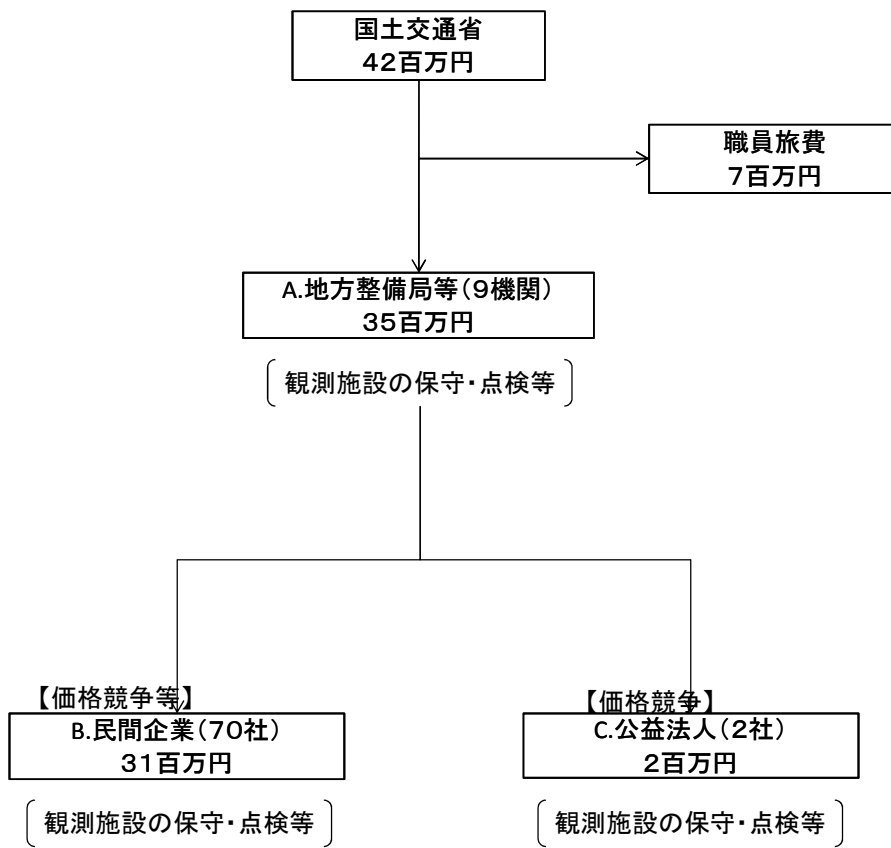
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)近畿建設協会	保守・点検	0.96	1	0.95
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川水理調査に必要な経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S26～		担当課室	河川計画課河川情報企画室		内藤 正彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法		関係する計画、通知等	水文観測業務規程				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、定期的に稼働状況等を点検するとともに、消耗品の交換等の保守を行うものである。また、観測データの精度を確保するために整理・照査を行い、統計資料の作成を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	0.1	—	—	—		
		計	41.9	42.0	41.9	41.9		
	執行額	41.4	41.3	38.9				
	執行率 (%)	98.9%	98.4%	93.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	河川の水位・流量、雨量の基礎データを収集、分析することにより、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に資するものであり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国833箇所の河川水理調査		活動実績 (当初見込み)		833箇所 (833箇所)	833箇所 (833箇所)	833箇所 (833箇所)	— (833箇所)
単位当たりコスト	47 千円 (実績額/箇所数)		算出根拠	実施箇所あたりのコストを算出				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	河川水理調査旅費	7						
	水害・土砂災害対策調査費	35						
	計	42						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	長期的な水文データの整備により、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に活用している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0214	平成23年	0174	平成24年	0186

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	観測施設の保守・点検等	6			
その他	職員旅費等	1			
計		7	計		0
B.(株)拓和			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	観測施設の保守・点検等	4			
計		4	計		0
C.(社)近畿建設協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	観測施設の保守・点検等	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	観測施設の保守・点検等	7	—	—
2	関東地方整備局	観測施設の保守・点検等	7	—	—
3	北海道開発局	観測施設の保守・点検等	5	—	—
4	九州地方整備局	観測施設の保守・点検等	5	—	—
5	中部地方整備局	観測施設の保守・点検等	5	—	—
6	近畿地方整備局	観測施設の保守・点検等	4	—	—
7	中国地方整備局	観測施設の保守・点検等	3	—	—
8	北陸地方整備局	観測施設の保守・点検等	3	—	—
9	四国地方整備局	観測施設の保守・点検等	3	—	—
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	観測施設の保守・点検等	4	—	—
2	(株)アクアテルス	観測施設の保守・点検等	3	4	0.803
3	(株)福田水文センター	観測施設の保守・点検等	2	—	—
4	(有)中央測機	観測施設の保守・点検等	2	2	0.858
5	(株)秀工技社	観測施設の保守・点検等	1	1	0.576
6	東光計測(株)	観測施設の保守・点検等	1	1	0.959
7	愛技システム(株)	観測施設の保守・点検等	1	2	0.970
8	(株)ウエノ	観測施設の保守・点検等	1	—	—
9	(有)タイプエス	観測施設の保守・点検等	1	3	0.952
10	ダイホーコンサルタント(株)	観測施設の保守・点検等	1	5	0.732

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)近畿建設協会	観測施設の保守・点検等	2	—	—
2	(社)日本河川協会	観測施設の保守・点検等	0	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

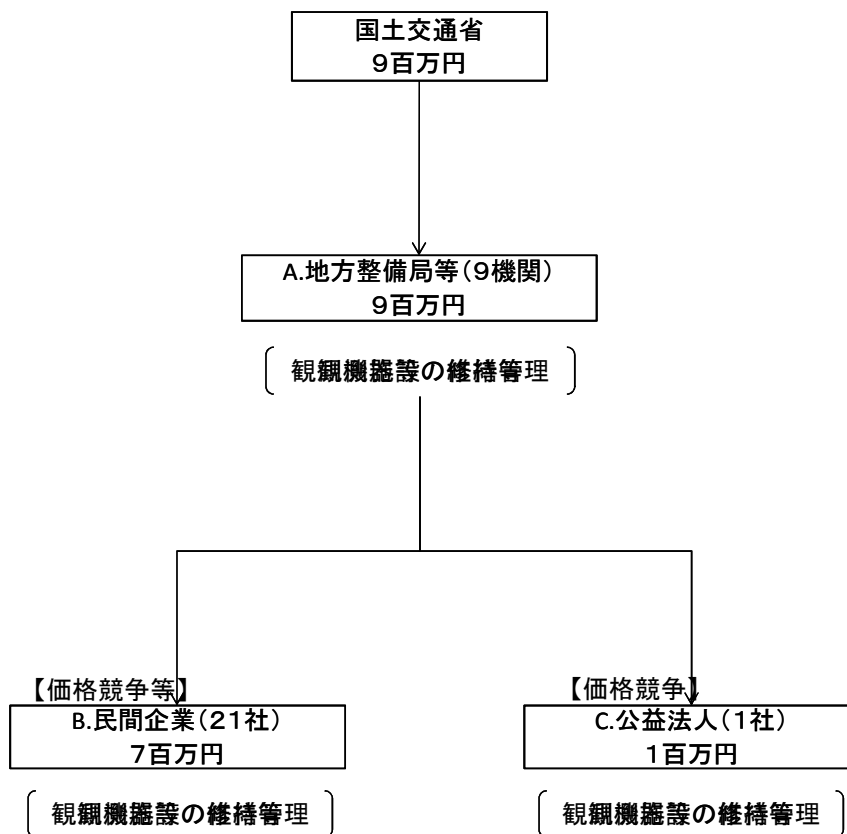
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	河川水理調査観測所施設経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S26~		担当課室	河川計画課河川情報企画室		内藤 正彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法		関係する計画、通知等	水文観測業務規程				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、異常が認められた観測施設の修繕等を行うものである。また、災害の発生により被災した観測施設の復旧を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	9.0	8.9	8.5	8.5		
	執行額	9.0	8.9	8.0				
	執行率 (%)	100%	100%	94.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	河川の水位・流量、雨量の基礎データを収集、分析することにより、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に資するものであり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国833箇所内の河川水理調査観測所施設の内、24箇所の修繕等		活動実績 (当初見込み)		24箇所 (24箇所)	24箇所 (24箇所)	24箇所 (24箇所)	— (24箇所)
単位当たりコスト	335 千円 (実績額/箇所数)		算出根拠	実施箇所あたりのコストを算出				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	観測所施設費	8						
	観測所災害復旧費	1						
	計	9						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	長期的な水文データの整備により、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に活用している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0215	平成23年	0175	平成24年	0187

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州地方整備局			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設費	観測施設の修繕等	2			
計		2	計		0
B.大成ジオテック(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設費	観測施設の修繕等	2			
計		2	計		0
C.(株)近畿建設協会			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設費	観測施設の修繕等	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	観測施設の修繕等	2	—	—
2	東北地方整備局	観測施設の修繕等	1	—	—
3	関東地方整備局	観測施設の修繕等	1	—	—
4	北海道開発局	観測施設の修繕等	1	—	—
5	中部地方整備局	観測施設の修繕等	1	—	—
6	近畿地方整備局	観測施設の修繕等	1	—	—
7	中国地方整備局	観測施設の修繕等	1	—	—
8	北陸地方整備局	観測施設の修繕等	1	—	—
9	四国地方整備局	観測施設の修繕等	0	—	—
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成ジオテック(株)	観測施設の修繕等	2	—	—
2	(株)拓和	観測施設の修繕等	1	—	—
3	(株)北辰測量設計	観測施設の修繕等	1	10	0.997
4	(株)福田水文センター	観測施設の修繕等	1	2	0.903
5	(株)ピオンス	観測施設の修繕等	0	4	0.676
6	河川サービス(株)	観測施設の修繕等	0	—	—
7	(株)高崎総合コンサルタント	観測施設の修繕等	0	7	0.941
8	(株)アクアテルス	観測施設の修繕等	0	4	0.803
9	(株)ウエノ	観測施設の修繕等	0	—	—
10	(株)仙台測器社	観測施設の修繕等	0	—	—

C.

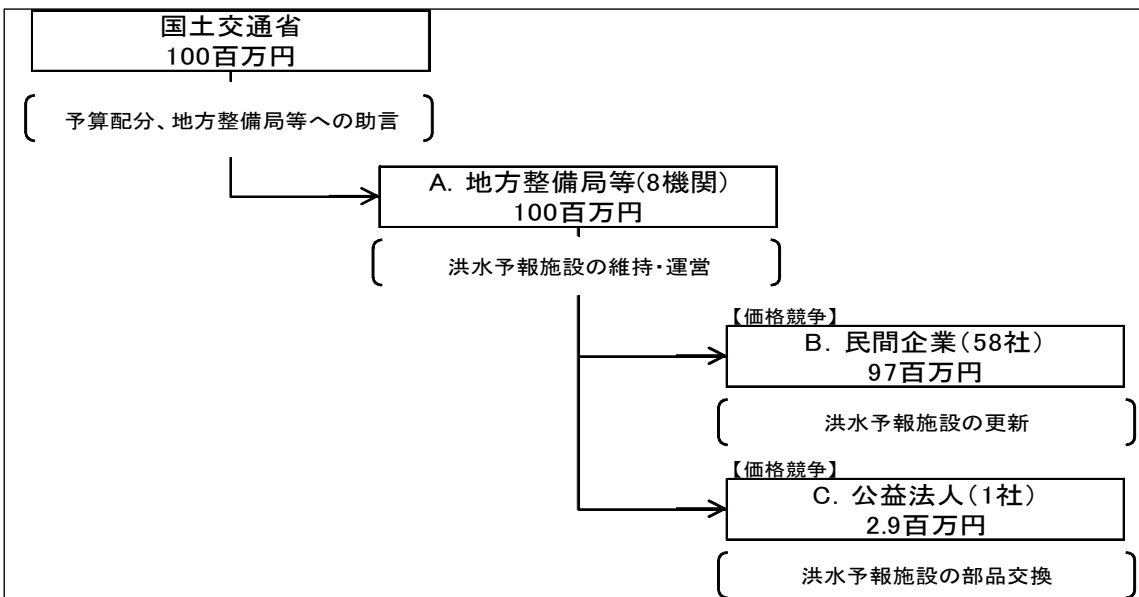
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)近畿建設協会	観測施設の修繕等	1	1	0.981
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報施設経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年～		担当課室	治水課		課長 山田 邦博	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うため、老朽化した雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	105	105	100	100	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	105	96	99			
	執行率(%)	100.0%	91.4%	99.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	洪水予報、水防警報実施に必要な雨量の把握・河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために、老朽化した施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国505の洪水予報施設の更新		活動実績 (当初見込み)	24	24	25	—
単位当たりコスト	4,000 (千円/施設)		算出根拠	100百万円 ÷ 25施設 = 4,000,000円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	洪水予報施設費	100					
	計						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	<p>予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、部品交換等により施設の延命化を図り、可能な限りコスト縮減に努める。</p>			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※契約ベース
※百万円単位四捨五入のため一部合計が一致しない

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設更新	16.0			
計		16	計		0
B横河電子機器(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設の更新	13			
計		13	計		0
C.(社)近畿建設協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設の部品交換	2.9			
計			計		0
			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0

支出先上位10者リスト

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横河電子機器(株)	洪水予報施設更新	12.700	1	0.99
2	(株)ケーネス東北支店	洪水予報施設更新	9.475	1	0.99
3	(株)岩崎	洪水予報施設更新	4.500	2	0.96
4	(株)拓和	洪水予報施設更新	3.900	1	0.95
5	富士通(株)	洪水予報施設更新	3.800	1	0.98
6	(株)拓和	洪水予報施設更新	3.700	1	0.98
7	(株)拓和 東京支店	洪水予報施設更新	2.600	1	0.86
8	㈱エイブルジャパン	洪水予報施設更新	2.586	9	0.84
9	(株)共和計器	洪水予報施設更新	2.142	2	0.92
10	日建電設(株)	洪水予報施設更新	2.136	2	0.72

C. 公益法人

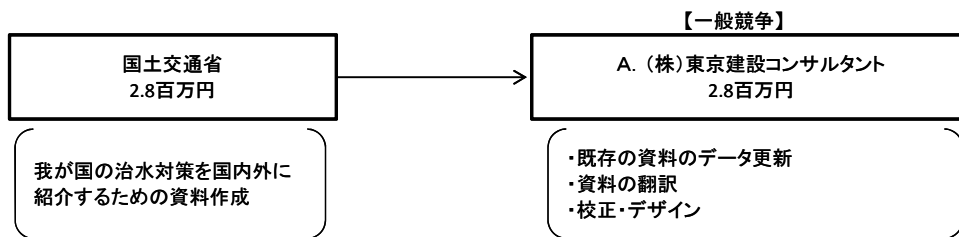
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)近畿建設協会	洪水予報施設の部品交換	2.90	1	1.00
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際的な水害対策の高度化に関する調査・検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	河川計画課国際室		室長 天野 雄介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の水災害対策手法の海外への普及を図り、他国の専門的な情報交換を通じて、我が国の河川管理の更なる高度化をはかるとともに、途上国をはじめとする諸外国における水災害被害の軽減に貢献することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備に向けて、気候変動等の影響に伴う水関連災害の激化傾向を踏まえた我が国の治水対策を国内外に普及させるための方策について検討するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	3.9	3.6	3.5			
	執行額	1.2	2.5	2.8				
	執行率 (%)	31.3%	69.3%	80.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	気候変動等の影響に伴う水関連災害の激化傾向を踏まえた我が国の治水対策の国内外への普及方策の検討を対象としたものであり、定量的な成果指標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	気候変動等の影響に伴う水関連災害の激化傾向を踏まえた我が国の治水対策の国内外への普及方策を整理したものであり、定量的な活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
			算出根拠					
単位当たりコスト								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、気候変動等の影響に伴う水関連災害の激甚化傾向を踏まえた我が国の治水対策を国内外に普及させることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保に努めており、支出先の選定については妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の成果については事業目的に見合ったものであることを確認している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定については妥当である。また、本事業の成果については事業目的に見合ったものであることを確認している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	182	平成24年	193

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	既存の資料のデータ更新、資料の翻訳、校正・デザイン	2.8			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京建設コンサルタント	既存の資料のデータ更新、資料の翻訳、校正・デザイン	2.8	3	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	火山噴火等による大規模土砂災害の減災・緊急対策強化経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	砂防計画課		課長 西山幸治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害防止法(平成12年5月8日) 第27条:国土交通大臣が行う緊急調査 第29条:土砂災害緊急情報の通知及び周知等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過去数百年の火山活動履歴から、雲仙岳噴火を上回る土砂量3億m3以上の火山噴火による大規模土砂災害が今世紀中に発生してもおかしくない状況にある中、国レベルの危機管理として火山災害への対策が急務であることから、火山噴火等による大規模土砂災害に着目して、長期的かつ広域的な視点に立ち、減災対策の強化及び最適化を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	火山噴火による大規模土砂災害対策を実施する専門家として活躍が期待される人材の確保と育成、組織化の方策についての検討、調査や工事のための資機材の広域運用等に関する基礎調査と検討を行う。 また、火山噴火時や天然ダム形成時等に、市町村長が避難指示等を適切に行えるよう緊急調査を実施し、必要となる情報(土砂災害緊急情報)の提供を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	6	5.9	5.9	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	6	5.9	5.9	-	-	
	執行額	5.7	5.8	3.2				
	執行率(%)	94	97	54				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	火山噴火等が発生した後の大規模な土砂災害による被害を減らすことを目的とした施策のため、事前に成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。				-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査報告書一式				-	-	一式	-
単位当たりコスト	3.2(百万円/一式)		算出根拠	火山噴火時の減災対策における資機材等の運用に係る資料収集及び調査費用				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	火山噴火に伴う大規模土砂災害対策として、長期的かつ広域的な視点に立ち、効率的な資機材の備蓄と発生土砂の処理について検討するための調査であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	火山噴火緊急減災対策砂防計画に記載されている緊急ハード対策の具体的な検討のために必要な調査を行った。 なお、平成24年度は、新たに緊急調査を実施するような事象が発生しなかったため、不用率が大きくなった。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の成果は、火山噴火時の減災対策における資機材等の運用を検討するための基礎資料として活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。資金の流れの検証ができるよう、当該業務について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	185	平成24年	194

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

水管理・国土保全局
砂防部

【一般競争入札】

A株式会社
地図総合コンサルタント
3.2百万円

火山噴火時の減災対策に
おける資機材等の運用に
係る資料収集及び調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社地圏総合コンサルタント			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	火山噴火時の減災対策における資機材等の運用に係る資料収集及び調査	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社地圏総合コンサルタント	火山噴火時の減災対策における資機材等の運用に係る資料収集及び調査	3.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

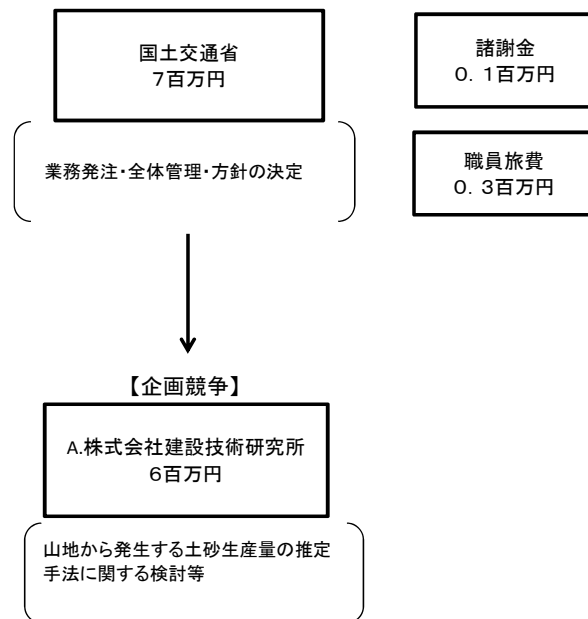
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	総合的な土砂管理における新たな解析手法等に関する検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	保全課		課長 渡 正昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画、社会資本整備重点計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	山地から河川、海岸に至る土砂の流れを把握し、そのつながりを健全に回復させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、土砂の流れの変化に起因した問題を抱える流砂系において、土砂生産量の推定手法を検討するとともに、土砂の流れを改善する対策を行うことによる効果を整理し、より効果的な土砂管理とその対策の効果を具体的に示しながら問題解決に取り組むことができるようにするものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	9	7	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	9	7	-	-	
	執行額	-	8	6				
	執行率 (%)	-	88.9%	85.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	山地から河川、海岸に至る土砂の流れを把握する手法等を検討するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(H24)山地から発生する土砂生産量の推定手法に関する検討等			活動実績 (当初見込み)	-	8 (9)	6 (7)	- (-)
単位当たりコスト	15(百万円/一式)			算出根拠	土砂生産量の推定手法の検討及び土砂の流れを改善する対策を行うことによる効果の整理に係る費用			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本業務は効率的な土砂管理の推進に資するという点で重要であり、国内の多くの個別事例を踏まえた検討が必要なことから、国が実施すべきものであると考える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	企画競争方式によって支出先を選定することで競争性は確保されており、使途も必要なものに限定されていると考える。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	当該年度に行う予定であった検討を行っており、活動実績は見込みに見合ったものとする。また、成果物は各地整等での検討における参考資料に資するよう活用する予定である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は、土砂生産量の推定手法を検討するとともに、土砂の流れを改善する対策を行うことによる効果を整理するものである。H24は、山地から発生する土砂生産量の推定手法及び土砂の流れを改善する対策を行うことによる効果について、これまでの事例を踏まえながら検討を行っており、限られた予算の中で効率的な検討に努めているところである。なお、H24業務は企画競争方式で発注を行っている。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	0197

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社建設技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	総合土砂管理調査手法等検討	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社建設技術研究所	山地から発生する土砂生産量の推定手法に関する検討等	8	随意契約	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

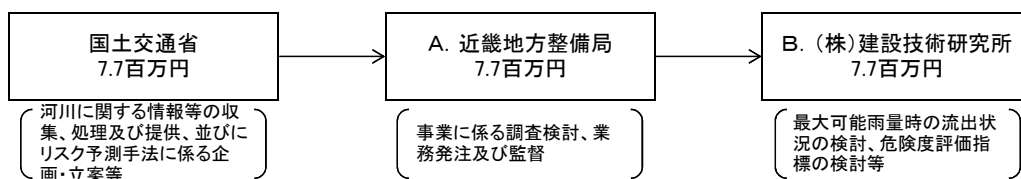
(国土交通省)

事業名	局地的大雨におけるリスク監視・予測手法検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	河川計画課河川情報企画室		室長 内藤正彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法(第10条、第16条)		関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画、社会資本整備重点計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、増加する集中豪雨や局所的な大雨(いわゆるゲリラ豪雨)による水害や土砂災害等に対し、適切な水防活動や避難行動を支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地形データや過去の災害履歴等をあらかじめ分析し、降雨時にはリアルタイムの降雨状況から直接リスクを予測するための簡便な手法を検討するとともに当該リスク情報を効果的に提供する方法について検討を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	9.9	9.6	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	9.9	9.6	-	-	
	執行額	-	9.4	9.2	-	-		
	執行率(%)	-	94.6%	96.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	降雨によるリスクを予測するための簡便な手法やその提供方法の検討を対象とするものであり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			達成度				
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動実績及び活動実績 (アウトプット)		降雨による災害リスクを簡便に表現する手法等を整理したものであり、定量的な活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。					()	
単位当たりコスト		算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	近年、増加する集中豪雨や局所的な大雨(いわゆるゲリラ豪雨)による水害や土砂災害等に対し、国民の安全を確保するための検討であり、優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の成果については事業目的に見合ったものであることを確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	予算の執行状況等について、地方整備局を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、契約額・支出先の契約方式等を把握している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	1011	平成24年	0198

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【簡易公募型プロポーザル方式】



諸謝金
0.8百万円

委員等旅費
0.9百万円

職員旅費
0.2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 近畿地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	局地的大雨におけるリスク監視・予測手法検討	8			
計		8	計		0
B. (株)建設技術研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	局地的大雨におけるリスク監視・予測手法検討	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	局地的大雨におけるリスク監視・予測手法検討	8	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	局地的大雨におけるリスク監視・予測手法検討	8	2	100%

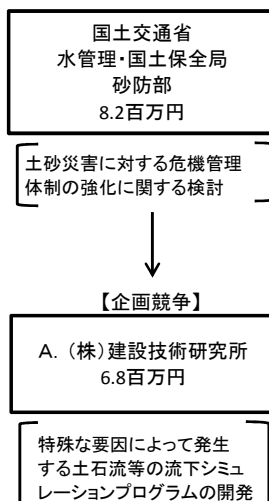
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	特殊な土石流に関する氾濫シミュレーション技術の開発検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	砂防計画課		課長	西山幸治	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害防止法(平成12年5月8日) 第27条:国土交通大臣が行う緊急調査 第29条:土砂災害緊急情報の通知及び周知等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>改正土砂災害防止法(平成23年5月施行)に基づき、国土交通省は天然ダムの決壊に起因する土石流等による土砂災害が急迫している状況において、土砂災害のおそれがある区域や時期の情報を市町村等に提供することとしている。</p> <p>本検討経費では、深層崩壊(※1)や地滑りが直接流動化して発生する土石流や融雪型火山泥流(※2)といった特殊な土石流について、被害が発生するおそれがある区域等を予測する技術を開発し、これらの土石流を含む土砂災害に対する危機管理体制の強化を図ることを目的とする。</p> <p>(※1)深層崩壊: 山崩れ・崖崩れなどの斜面崩壊のうち、地すべり面が深部で発生し、深層の地盤までもが崩壊土塊となる崩壊現象 (※2)融雪型火山泥流: 噴火又は火砕流発生時に山頂付近の雪氷が急激に融解することにより発生する泥流</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>深層崩壊等が直接流動化して発生する土石流や融雪型火山泥流により被害の発生するおそれのある区域等の予測を行うため、深層崩壊等や噴火の発生からこれら特殊な土石流が氾濫停止するまでの過程を予測するシミュレーション技術を開発するとともに、既往事例より避難情報の提供と住民の避難行動の関係等を分析し、より分かりやすい情報提供のあり方を検討する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	8	8	—		
	執行額			7	7			
	執行率(%)			86.8%	82.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	特殊な要因によって発生する土石流による被害を減らすことを目的とした施策のため、事前に成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特殊な要因によって発生する土石流の氾濫シミュレーション技術の開発		活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	6.8(百万円/一式)		算出根拠	特殊な要因によって発生する土石流の流動特性に合わせたシミュレーション技術の開発に係る費用				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	深層崩壊が直接流動化して発生する土石流や融雪型火山泥流は、各都道府県単位では数十年に一度発生するにすぎず、都道府県には技術や経験の蓄積が困難であることから、国の高度な専門的知識や技術が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	業務発注にあたって、企画競争方式を採用することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	特殊な要因によって発生する土石流により被害が想定される区域等を予測する技術のうち、土石流の流下シミュレーションプログラムの開発を行った。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	業務発注にあたっては企画競争を用いて競争性を確保し、限られた予算の中で効率的な実施に努めている。また、打ち合わせ協議等により業務の進捗状況を把握し、適切に業務履行がなされているか随時確認を行うなど、業務の効果的・効率的な実施に努めた。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新23-1012	平成24年	0199

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	特殊な要因によって発生する土石流等の 流下シミュレーションプログラムの開 発	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 建設技術研究所	深層崩壊による土石流や融雪型火山泥流の流下予測シミュレーション技術の開発	6.8	1	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					